

# 移行経済における国家の役割

## ——ロシアの場合——

長 砂 實

は し が き

1991年に公然化したロシアの体制転換のプロセスは、1998年の今日に至るもなお苦境から脱出していない。1997年に見られた経済回復の兆しも微々たるものであって、ロシア国民の現政権にたいする不満は渦巻いている。それは、1998年3～4月のエリツィン大統領主導の内閣大改造の荒療治の有力な原因となったが、エリツィンの「改革」路線には基本的変更はみられない。チェルノムイルジン首相の解任とキリエンコ新首相の登用によっても、ロシアの現在の苦境は続かざるを得ないであろう。ロシアはようやく「体制転換恐慌」は脱したが、なお長期の「体制転換不況」の局面を彷徨うことになる。

さて、そのロシアで、昨年あたりから「移行経済と国家」というテーマが関心を呼んでいる。その理由として三つのことが考えられる。一つは、国家が社会生活のすべての側面を支配していた旧「ソ連社会主義」の崩壊後の体制転換過程で、国家の性格・役割・機能が著しく変貌してきており、それを理論的に総括する機が熟してきている、という事情である。もう一つは、体制転換過程で国家権力を握った「改革派」は、旧国家機構を共産党独裁の用具から「解放」したとはいえ、それを自らの支配の用具に変えただけであって膨大な官僚機構は温存されたままであること、また、民営

化によって国家的所有を基本的に解体したとはいえ、国家は経済制御の有効な手段を失ったまま「手をこまねいて」おり、新たな民営化企業も「私的所有」のしかるべき長所を発揮できておらず経済の低下・低迷が続いていること、等に現れている国家の無能力・無策が問われてきている、という事情がある。さらにもう一つは、国家の経済的役割という問題に対する国際的関心が高まっている、という事情であって、そのことは世界銀行の“WORLD DEVELOPMENT REPORT 1997”のタイトルが“The STATE in a Changing World”となっていることに象徴されている（邦訳は『世界開発報告1997—開発における国家の役割—』東洋経済新報社、1997年）。ロシア科学アカデミー経済研究所の『経済の諸問題』誌が「市場経済の確立と規制における国家の役割」という特集を組んだのは、このような諸事情を反映していると考えられる。

そこで、これらに触発されてわれわれも、ロシアを例に「移行経済と国家の役割」というテーマに取り組むことにした。課題は、ロシアの移行経済において国家がどのような役割を果たしてきたか、果たしているか、果たすべきか、を検討することである。検討は次の順序をとる。I. 体制転換と国家変革、II. 移行経済における国家のシステム形成的役割（破壊と創造）、III. 移行経済における国家のシステム運営的役割（調整と規制）、IV. 体制転換の「到達目標」と国家の役割。

## I. 体制転換と国家変革

ここで検討されるべきは、旧体制・「ソ連社会主義」のもとで国家はどのようなものであったか、そして、体制転換過程でどのような国家が生成しつつあるか、ということである。ともに、上部構造としての国家と経済主体としての国家の二つの側面について見てみよう。

## 1. 「ソ連社会主義」国家の諸特徴

### A) 「ソ連社会主義社会」の上部構造としての国家

まず、「ソ連社会主義社会」の上部構造としての国家はどのようなものであったであろうか。

1917年の10月革命によって誕生したソビエト国家は、労働者階級および農民が主権者である過渡期国家であった。それは、ロシア型の「プロレタリアート独裁」の国家として、ブルジョアジーおよび地主の旧支配階級を一掃して労働者階級および農民の政治的支配を確立すること、その国家権力を梃子として、半封建的地主経済、資本主義経済、小商品生産を廃止あるいは克服して計画経済としての社会主義経済の樹立すること、総じてロシア的な「資本主義から社会主義への過渡期」の諸課題を解決してロシアに社会主義社会を建設することを目的とした。レーニンの時代にこの路線は確立し、その路線は基本的に遵守された。ただし、この路線には最初から、ロシア的な特徴が備わっていた。たとえば、旧支配階級に属する人々の政治的権利は剥奪された。農民が人口的に多数者であったロシアでの「プロレタリアートの独裁」は、労働者階級に比べての農民の政治的権利の制限を伴った。それらの制限を前提とするソビエトが、国家の最高意思決定機関とされ、議会は旧社会の悪しき残滓とみなされ、ソビエト代議員は独得な方式で選出された。早くから共産党の単独支配（一党制）が確立し、内戦を経過して、そのことが当然のこととして定着するようになった。共産党の意思決定が、直ちに全国民の意思を拘束するものとなった。ブルジョア民主主義に代わるプロレタリア民主主義の発揚が模索されはしたが、ロシアの過渡期国家は、このような制約を最初から身につけていたのである。一言でいえば、著しく民主主義的基盤を欠いた国家であったのである。さらに、ソビエト国家は、諸民族の自決権の最大限の尊重を旗印としながらも、帝政ロシア時代の民族問題を多分に引きずった多民族・連邦国家という特徴をもっていた。また、勝利した世界最初の革命政権として、ソビエト国家がコミンテルンを通じて「世界革命」の司令塔の役割を演じよう

とした事実も無視できない。

スターリン時代に、ソビエト国家のこれらのネガティブな諸特徴が一層肥大化し、固定され、それがあたかも「社会主義国家」の典型であるかのごとく一般化された。1930年代後半に制定された「スターリン憲法」の国家体制がそれである。旧支配階級の絶滅と労働者階級および農民の二つの兄弟的階級の政治的支配の確立、過渡期の完了、したがって、ソビエト国家の過渡期国家から「社会主義国家」への転形の完了、社会主義社会（共産主義社会の第Ⅰ段階）の基本的建設、が宣言された。しかし、今日では明らかなように、その実態は、極めて「お粗末かつ歪んだもの」であった。確かに、ブルジョアジーは精算され、社会主義的工業化の過程でその数を増した労働者階級は、形式的には支配階級の座を占めた。また、農業集団化の結果としてコルホーズ農民が創出された。だが、一党制の下で党と国家の人的・機構的癒着が進み、労働者階級と農民の手中にあるはずの国家権力は、実質的には党・国家ノメンクラトゥーラによって篡奪されていた。共産党の大会および中央委員会の意思決定が直ちに全国民に強制された。ソビエトの形骸化が顕著であった。しかも、その共産党内部で、大会や中央委員会すら正規に開かれなくなり、スターリン個人独裁および忌まわしい大粛正に行き着く腐敗・墮落が深刻化していったのである。「社会主義の完全な勝利」が宣言される一方で、「階級闘争激化論」によって狂気の大粛正の合理化が図られた。また、民族問題でも、スターリンは多くの重大な誤りを犯している。要するに、社会主義的民主主義は完全に窒息していたのである。これらの事実から明らかなように、スターリン時代に樹立された「社会主義国家」は、社会主義的実質を備えていない。しかし、このような「社会主義国家」は第二次大戦に勝利した後、対内的には「死滅」し始めるどころかますます肥大化するとともに、対外的にはプロレタリア国際主義と反帝・平和闘争を標榜しつつ、実際にはソ連国益主義・覇権主義を遂行した。そして、ソ連「社会主義国家」のこのような性格は、その崩壊にいたるまで基本的に継続したのである。

フルシチョフ時代は、このような「社会主義国家」の一定の民主化に貢献するところがあったが、「スターリン個人崇拜」批判は体制の根本的批判に触れるものではなかった。当時の「ソ連における社会主義の完全かつ最終的な勝利」論および「全人民国家」論は、ソ連「社会主義国家」の途方もない美化の産物であった。

ブレジネフ時代には、「ブレジネフ憲法」が制定され、ソ連が「発達した社会主義社会」であると宣言されたが、実際には「ネオ・スターリン体制」と呼ばれる「停滞の時代」となった。社会主義の理念とソ連「社会主義」の実態との乖離がますます拡大していくにつれて、「社会主義」への失望・批判がソ連の内外で高まっていった。この時期にソ連「社会主義国家」の崩壊要因が蓄積され始める。

ゴルバチョフ時代は「ペレストロイカ」が主題であった。「上からの革命」が目指され、それは党・国家ノメンクラトゥーラ内部の「改革派」が「守旧派」に抗する形で推進された。この政治改革は、従来の「社会主義国家」制度に重大な変更・亀裂をもたらし、その解体を準備するものとなった。国内的には、グラスノスチによる言論・出版の自由の承認・拡大、基本的に西欧的な議会へのソビエトの改編に伴う自由選挙の導入、一党独裁の放棄による複数政党制への移行、党と国家との癒着の見直しに繋がる大統領制の導入などの重大な措置が、憲法改正を伴いつつ実行された。バルト諸国の独立要求に象徴される多民族・連邦国家制度の危機の顕在化に対しては、新しい連邦制への移行が模索された。対外的には、アフガニスタンからの軍隊引き揚げ、東欧諸国に対する軍事的・政治的支配の基本的放棄、中国との和解、アメリカ合衆国との「冷戦」からの離脱などによって、従来の覇権主義からの撤退を始めた。国家制度および内外政策のこれらの重大な変更は、「ソ連社会主義」の枠のなかでの民主化を志向するものであった。要するに「体制内改革」である。そして、刷新されたソ連「社会主義国家」の枠は、1991年夏まではかろうじて維持されていた。

しかし、この政治改革の流れは急速に「体制内改革」の枠を突破し始め

る。ソ連共産党の内部でイデオロギー上および連邦構成共和国間の分裂が顕著になり、自由選挙で共産党の敗北が続き、新綱領の作成がもたつき、政権党の権威が急速に低下した。ソ連大統領ゴルバチョフとロシア共和国大統領エリツィンの間で権力闘争が激化する。1991年夏の「クーデター」失敗の責任を取らされて、ソ連共産党はエリツィンによって活動を停止させられ、ゴルバチョフ書記長自ら解党をリードしてソ連共産党は「あつてなく」潰れてしまった。そして1991年暮れには、遂にソ連邦も解体に追い込まれ、ゴルバチョフもソ連大統領のポストを失った。ソ連「社会主義国家」は名実ともに崩壊してしまっただのである。政治的に明白な「体制転換」の開始である。この転換、一種の「反革命」を推進したのは、民主化と市場化をスローガンとしつつ資本主義化を意識的に追求する「急進改革派」であった。その基本勢力は、旧党・国家ノメンクラトゥーラの中の「変節」組、従来の国有企業の「自然成長的」民営化を進めていた企業家グループ、急速に拡大した闇経済を牛耳るマフィア、つまり新しい官僚層およびブルジョアジーであった。「西側諸国」は彼らを公然と支援した。かくして、ソ連「社会主義国家」の権力から実質的に疎外され、旧党・国家ノメンクラトゥーラに支配されていた労働者階級は、再び新しい階級によって支配されることになった。一つの家変革である。

#### B) 「ソ連社会主義社会」の経済主体としての国家

次に、「ソ連社会主義社会」の経済主体としての国家の諸特徴を概括してみよう。

「ソ連社会主義社会」の経済主体としての国家は、まず、圧倒的な生産手段所有者であった。国家的所有が社会的所有の支配的な形態であった。国家的所有は社会主義革命初期の国有化によって出発し、その後に創設された企業は圧倒的に国有企業であった。社会主義的發展段階に国家の存在が必然であるかぎり、全人民的所有は国家的所有の形態を取らざるを得ないとされ、国家的所有の支配はますます強まった。過渡期の「プロレタリアート独裁の国家」が社会主義段階では「全人民の国家」に転化したと

見なされたことに照応して、「国家的所有＝全人民的所有」論が支配するようになった。しかし、国家的所有の実態は、全人民的所有の性格からますます離れていったのである。上部構造としての国家がメンクラトゥーラによる政治的支配の用具になったことに照応して、国家的所有もノメンクラトゥーラの所有に実質的に転化・変質していった。なぜなら、所有権の経済的意味をなす経済的意思決定の主体は、事実上、全人民ではなくてノメンクラトゥーラであったからである。そして実際に、「ソ連社会主義」の末期には、「脱国家化」・企業の自主性強化のかけ声のもとで「自然成長的民営化」が進み、国家官僚と結託した企業長レベルのノメンクラトゥーラが国有企業の実効的支配者となる傾向が顕著になっていた。

「ソ連社会主義社会」の経済主体としての国家は、また、社会的生産の独占的管理者であった。それは、次の諸点に現れていた。

マクロのレベルでは、ゴスプラン、ゴスバンク、ゴススナブなどの国家中央計画・管理機構が強力な権限を持ち、法律としての5カ年計画および年度計画が採択・実施された。それらの国家計画は、社会的生産物の生産・流通・分配・消費・蓄積の基本的部分を捕捉していた。経済政策の決定は、通常、党と政府の合同決定の形をとった。国家予算が、国民所得の大きな部分を掌握し、その分配・再分配・利用の強力な梃子となった。タテ割りの部門的経済管理が優先し、それは重点部門の振興を容易にするとともに、部門セクショナリズムを生んだ。また、部門省の権限が強く、企業の経営上の自主性は微力であった。ヨコ割りの地域的経済管理も国家主導で行われ、生産力の計画的な地域配置とともに共和国・地域のモノカルチャーが強まった。経済管理における地方自治は微力であった。タテとヨコの両面で、強度の中央集権的経済管理、行政的・指令的経済管理が行われたのである。まさにノメンクラトゥーラ的管理である。そこには、民主的管理、経済的・市場的管理の要素は基本的に欠如していた。国家的管理の主人公である筈の国民は、実際の管理からは疎外されていたのである。技術革新政策も国家中央集権的に進められ、結果として、生産現場での技術革新の

インセンティブは十分に作動しなかった。対外経済関係の分野でも国家独占が支配し、世界市場への参加やコメコンなどの経済統合で国家的利害の配慮がすべてに優先した。このような「国家計画経済」はまた、広範な闇経済を随伴しており、「ソ連社会主義」の末期には、前者の機能不全・弱体化に反比例して後者が大きな役割を果たすようになった。

ミクロのレベルでは、経済主体としての国家の役割は国有企業の管理に現れた。割り当てられた国家経済計画課題の遂行・超過遂行を任務とする国有企業は、「上から」任命される企業長の単独責任制のもとに置かれた。企業従業員一般は企業経営上の意思決定にはほとんど関与できなかった。労働組合も存在しはしたが、「御用組合」であった。「ソ連社会主義」の末期には、経営の民主化の方向として「社会主義的自主管理」が強調されたが、それは定着せず、経済・経営危機の進行とともに職場・労働規律は目立って低下した。要するに、国有企業の管理は、部門省の経済官僚と密接な上下関係にあった企業長とそのスタッフによって行われ、従業員大衆は企業管理から疎外されていたのである。そして、そこで培われた彼らの受動性は、その後にくる民営化過程においても、変身を急ぐノメンクラトゥラによって巧みに利用されることになる。

## 2. 体制転換における国家の変革

### A) 体制転換期ロシア社会の上部構造としての国家

先述したように、「ソ連社会主義国家」の崩壊過程は、ゴルバチョフ時代に既に進行していた。しかし、ロシアにおける体制転換の明白な画期は、1991年8月のソ連共産党およびロシア共産党の解体、それに続く12月のソ連邦解体、CISの創設、新たな独立国家・ロシア連邦の誕生である。1992年3月には連邦条約が調印された。1993年には、エリツィン大統領による最高会議の武力制圧をへて新憲法が制定された。1996年には、新憲法下での初の大統領選挙でエリツィンが再選を果たした。かくして、体制転換期ロシア社会の上部構造としての国家の基本的枠組みはすでに形成され、機



能している。

93年憲法によれば、ロシアは「共和制の統治形態をとる民主的な連邦制の法治国家」である。大統領（および大統領府）が強大な権限を有しており、連邦会議（上院）と国家会議（下院）の二院制をとる議会の権限は弱い。人権と自由の尊重、人民主権、三権分立等が謳われ、制度化されている。複数政党制、複数所有制、連邦制を前提していることは言うまでもない。全体として、一応、西欧型の国家と言ってよい。

問題なのは、それが「移行国家」であることである。93年憲法は国民投票で採択されたが、その国民投票の手続きは憲法制定の合法性を疑わせるひどいものであった。大統領の権限は強大に過ぎる。実際に、エリツィン大統領は「皇帝」然と振舞っており、大統領と議会との衝突は跡を絶たない。連邦議会においては、改革派の諸政党は分散して非力であり、旧ソ連共産党の後継者を自称するロシア連邦共産党が最大の野党となっている。官僚制は依然として強固であって、むしろ役人の数は旧体制を上回る、とさえ言われている。民主主義は全く根付いていない。主要なマスメディアは国家権力および財力に買収されている。国家官僚の汚職・腐敗は旧体制以上である。体制転換をもたらした国民の政治的関心の高まりは、早くも過去のものとなっている。犯罪が横行しており、とても「法治国家」とは言えない。連邦制にしても、チェチェン戦争に象徴されるように脆弱である。なお、国際関係においては、CIS 内部でロシア大国主義の現れが警戒されている一方で、対西欧諸国に対する従属性の強まりへの懸念がロシア国内の「愛国主義」勢力からはつとに指摘されている。

次に問題なのは、この「移行国家」における支配階級および被支配階級の関係である。憲法上の規定はともかく、明らかに人民主権は実現していない。「移行国家」の国家権力を実際に握っているのは、体制転換を意識的に担い、新体制に横滑りした旧国家・党ノメンクラトゥラの多くの部分、および、闇経済から成長してきたビジネスマンを主たる構成要素とする新ブルジョアジーである。その政治的代弁者のトップがエリツィン大統領で

あり、歴代首相、主要閣僚がそれに続く。「改革派」政治家・官僚と実業界のリーダー達との繋がりには強固である。このような新しい支配階級に対して、旧体制下の労働者階級は、名実ともに新しい賃金労働者階級に再編されつつあり、これに農民等の広範な勤労人民が加わって、新たな意味での被支配階級が形成されつつある。いわゆる「階級形成闘争」である。今後くり返される大統領選挙と連邦議会選挙の結果如何によっては、この階級関係が逆転する形式的可能性は残されているとはいえ、現行支配階級の当面の優位は動かない。

B) 体制転換期経済（移行経済）における経済主体としての国家

イ) 縮小された国家的所有主体としての国家

既に触れたように、ゴルバチョフ政権時代に「自然成長的民営化」と呼ばれた所有関係の脱国家化が進行し始め、それはソ連邦およびロシア共和国で1991年の民営化法の採択によって「合法化」された。「社会主義的」国家的所有の公然たる解体の開始、複数所有制への移行の開始である。

この民営化は、1992年の最高会議決定・「国家民営化プログラム」の採択によって本格化する。ただし、実際の民営化は、民営化法とこのプログラムにかなりの程度違反する形態と内容で、大統領令と政府決定で強引に急いで実施された。1992年8月からの「バウチャー民営化」がそれである。それは、1994年6月まで継続し、その後は「貨幣民営化」に移行した。1997年7月には、新しい民営化法が採択されている。

この民営化によって、国家的所有は大きく縮小された。公式統計によれば、1993年に国有および地方自治体所有企業・団体の就業人口は53%であったが、1996年には37%に減少している。対照的に、1993年に21.8%であった私的セクター就業人口は、1996年には38.2%に増大している。（もっとも、1993年に17.6%を占めていた混合所有形態企業・団体の就業人口は、1996年には23.4%に増えており、実際の国家的所有の縮小は、割り引いて考えねばならない。また、「私的セクター」も極めて広義に捉えられていることにも要注意である。）企業・団体数についてみると、1997年で国有9.3

％、地方自治体有7.4％、社会団体有5.2％、私有63.0％である。工業生産高についてみると、1996年の国家的所有の割合は8.4％に過ぎず、私的所有は21.8％、混合所有（外資を除く）は実に65.1％である。旧体制で圧倒的な国家的所有主体であった国家は、移行経済のなかで決定的に弱体化している。もっとも、残余の国家的所有が果たしている国民経済的役割は決して小さくなく、国家の管理責任もなお大きい。国有企業管理の実態は民営化された企業のそれと本質的に変わらないものになっている、といわれる。旧体制の下でも既に国家的所有の「溶解」が進んでいたことを想起するならば、了解できることである。

#### ロ）移行経済における経済システム形成・運営主体としての国家

すでに触れたように、旧体制の下でも、とりわけペレストロイカ期には、社会的生産の独占的管理者としての国家の機能は弱体化しつつあった。国有企業の経営上の自主性の拡大に伴って、企業長は実質的に資本家的経営者に成長しつつあった。指令的計画化から誘導的計画化への基調変化にともなって、国家計画機構全体の実質的崩壊が進み、経済改革の混乱と経済危機の進行と相まって、5カ年計画はおろか年度計画さえ立案不能の状態に陥っていた。連邦と加盟共和国とりわけロシア共和国との政治的・経済利害の対立は、すでに修復不可能の観を呈していた。1991年末のソ連邦崩壊は、この傾向に「だめ押し」をすることになったのである。

ガイダールに代表される、体制転換をリードした「急進改革派」のイデオロギーは、国家の経済的役割は最小でもって善とする新自由主義であった。IMFのイデオログ達指南役をかって出た。彼らの当面の主要な目標は、価格自由化に代表される経済自由化、通貨発行高の厳格な制限および緊縮財政堅持によるインフレ抑制・経済安定化、各種の市場インフラ創造による市場経済化、国家的所有を解体して私的所有を創出しようとする民営化、におかれた。総スローガンは市場経済化であったが、それらはすべて、旧体制下での「社会主義的計画経済」機構、国家の独占的管理者の機能を粉砕して、新たな民営化企業を市場経済の運営主体に育て上げるこ

と、新たな私的・資本主義的所有者階級を形成すること、要するに資本主義経済化の達成に向けられていた。

この「ショック療法」は、前もって予想された、またすぐに現出したあらゆる犠牲を顧りみずに強行され、1996年までの「体制転換恐慌」、1997年以降の「体制転換不況」を生み出したのである。

しかし、国家の経済的役割は最小をもって善しとする公式イデオロギーは、移行経済の現実には不適合であった。実際に「急進改革派」が行った体制転換経済政策は、改編された国家権力諸機関を総動員することによって進められた。「上からの」資本主義化は、国家権力が直接乗り出すことによってのみ可能であった。一方では、法律、大統領令、政府決定、省庁の規程などがなければ、旧「社会主義計画経済」機構を打ち壊して市場インフラを創出することはできない。移行経済にあってはとりわけ、経済システム形成主体としての国家の役割は必要不可欠である。他方では、市場インフラの整備如何に関わらず、まして市場インフラの未整備の移行経済の下では特に、国家はその経済政策を通して、また国家財政の運用によって、経済諸利害の調整と経済運営上の規制に乗り出さないわけにはいかない。経済システム運営主体としての国家の役割は、移行経済においても必要不可欠である。移行経済の下でのこのような国家の二重の役割について、節を改めて論じたい。

## II. ロシア移行経済における国家の経済システム形成的役割 (破壊と創造)

### 1. 国家の経済システム形成的役割の根拠、形態、分野

どの経済社会構成体においても、上部構造としての国家は経済システム形成的役割を果たす、と言えよう。それは、経済の分野にかかわる立法、行政、司法の形をとる。特に、ロシアのような「移行国家」の経済システム形成的役割は大きくならざるをえない。なぜなら、移行経済においては古い経済システムの破壊と新しい経済システムの創造とが同時進行するか

らである。ここで古い経済システムとは、行政・指令的な「ソ連社会主義計画経済」であり、新しい経済システムとはなんらかの「資本主義市場経済」である。そして、破壊は比較的容易であるが、創造は概して困難である。ロシアの「移行国家」は今、その困難な道を歩みつつある。

ロシア国家の経済システム形成的役割は、次のような諸形態で果たされている。

まず、経済立法には、基本的経済問題に関して連邦議会が制定する法律、および、具体的な緊急課題と取り組む、あるいは重要問題の解決方向を指示する大統領令、がある。後者は法律的效果を持つものとされている。ロシアの現実では、野党勢力が強い議会での法律制定は遅れがちであり、それとは対照的に、強大な権限を持ちロビストに囲まれた大統領が発する大統領令は、朝令暮改的に乱発されている。法律と大統領令はしばしば矛盾・衝突し、大統領および政府と議会とが対立する場合が多い。しかし、この矛盾・衝突の実際の解決は、通常、強大な権限を有する大統領サイドの勝利に終わる。したがって、この点では、ロシア国家は極めて未熟な「法治国家」である。もっとも近年は、連邦議会での立法活動が本格化しているように見える。

経済行政は、大統領教書、重要な経済問題についての「国家プログラム」の採択・実施、国家予算の編成・執行、政府の諸決定、省庁の規程・決定・命令・書簡、等の形を取る。これらの文書の数量は膨大である。旧体制の「計画経済」・中央管理機構は解体されたが、その多くは再編され、依然として大量の経済官僚の巣窟となっている。官僚制はなお「健在」である。しかし、これらの文書の実効性は旧体制に比べて格段に弱く、国家の経済管理能力は明らかに低下している。他方で、市場メカニズムの自立的な規制的作用はまだ極めて弱い。

経済司法は、裁判所、検察庁、警察などを通じて行われているが、現状では司法の権威は低く、闇経済が横行し、経済犯罪は増加の一途である。

ロシア国家が果たしている経済システム形成的役割は、経済活動のすべ

ての分野に及んでいる。例えば、『経済と生活』誌等に整理されてリストアップされる諸法規は、憲法的規程、民法的規程、そして経済的規程に大別されるが、経済的規程は、所有、財政・租税・信用、銀行・金融、価格、統計、簿記・会計、企業・経営、競争・独占、工業、農業・土地、建設、運輸、通信、保険、労働、住宅、社会保障、環境、調停、対外経済活動(貿易、関税、経済統合、外資導入など)など多岐に亘っている。これらのすべての分野で先進資本主義諸国の法規・制度の模倣的導入が進行している。

## 2. 国家の経済システム形成的役割の当面の成果(創造と破壊、成果とコスト)

まず、体制転換期のロシアの「移行国家」がどのような経済システム形成的役割を果たしてきたかを、採択された年度順に経済関係の主要な連邦法を略称で列挙することによって見てみよう。1990年：所有法、企業法、土地改革法、1991年：独占規制法、民営化法、外国投資法、地代法、利潤税・国税・所得税・租税制度法、1992年：商品取引所法、地下埋蔵物法、消費協同組合法、通貨制度法、破産法、保険法、土地区画法、1993年：関税法、税務署法、1994年：民法典第一部、1995年：中央銀行法、小企業国家支援法、株主権利保障法、鉄道運輸法、地方自治法、労働争議解決法、外国貿易国家規制法、金融・産業グループ法、農業協同組合法、生産物分与協定法、株式会社法、1996年：土地改革法、民法典第二部、銀行法、エネルギー保全法、有価証券市場法、生産協同組合法、会計法、1997年：投資・新規ビジネス法、農工生産国家規制法、生産物分与法、民営化法、不動産法、年金法、地方自治の財政基礎法、最低生活費法。

次に、主な大統領令を列挙してみよう。1991年：民営化プログラム、1992年：価格の自由化、土地の売却、農工コンプレックスの経済安定化、国有企業の株式会社への改組、国有企業の商業化、バウチャー発行、有価証券市場の組織化、バウチャーによる民営化資産売却、1993年：民営化へのロシア市民の参加保証、バウチャーの効力延長、土地関係規制と農業改革発展、

土地利用・保護への国家統制強化、金融・産業グループの創設、穀物市場の自由化、義務的保険、民営化国家プログラム、1994年：国有企業改革、私的投資、有価証券市場の国家規制、1995年：自然独占の国家規制、1996年：土地に対する市民権の実現、抵当信用供与の発展、国防コンプレクス企業の民営化、小企業経営への国家支援、金融・産業グループの設立・活動の促進、株主の権利保護、農工コンプレクスの安定化と改革発展、ロシア農工銀行、1997年：住宅・公益事業の改革、地方自治改革の基本方向、有価証券の投資家および株主の権利保障、国家財政の健全化。

このように、連邦法との関係においては、大統領令が常にアグレシブであり、良かれ悪しかれ先導的な役割を果たしている。

これらの法律、大統領令、さらにはその具体化である政府の諸決定・規程は、どのような経済システムの形成をもたらしたであろうか。それには、肯定的側面と否定的側面が常に同居している。またその評価は、何を規準にするかで大きく異なりうる。

市場経済化の突破口となった価格の一举の自由化は、企業活動の自由化を促し、国内価格体系を国際価格体系に近づけることに貢献した。しかし、それは、強固な独占体制が存続する条件のもとで行われたため、独占価格の自由化となり、猛烈なインフレーションを引き起こした。その過程で、住民の貯金はほとんど無価値になり、企業資金も消散してしまった。厳格な所得政策が取られたわけではないが、住民の実質貨幣所得、実質賃金は大幅に低下した。それは国民の購買力を低下させ、生産の縮小に拍車がかかった。

IMF 融資の重要なコンディショナリティの一つとなった経済安定化は、この猛烈なインフレを鎮めるための緊縮財政と流通貨幣量の厳格な制限を要請し、それは一定の成果を挙げたが、国家予算の収入確保のための重税による企業レベルの蓄積・投資の減少、税金未払いの増加、国家予算の支出面での物件費と人件費の支払い不能による未払いの増加、国有企業と民営化企業を問わない企業間の未払いの増加、バーター取引の拡大、賃金の

未払い、赤字企業の増大などを引き起こした。また、国家予算の膨大な赤字を埋めるための高利回りの国債の発行は遊休資金を引きつけ、实体经济、生産的部門への投資の継続的減少を招いた。

このように、価格自由化を嚆矢とする経済自由化および経済安定化は、数々の否定的結果をともなっている。

同じようなことは、民営化についても言える。先述したように、「社会主義的国家的所有」の解体と私的所有の創出、つまり資本主義経済化を主要目的とした民営化は、それが公式に掲げた諸目的の未達成は惜くとしても、バウチャー民営化とその後の貨幣民営化を通じて、既に、形式的・量的には大きな成果を挙げている。1997年時点でGDPの70%が非国家セクターで生産されている。しかし、この民営化は、数々の欠陥、未達成課題を抱えている。まず、実際の民営化は法律やプログラムを侵犯しながら、政治的思惑から強引かつ急速に進められた。公式の諸目的の殆どが達成されず、とりわけ、すべての市民を所有者にするという約束がインチキであったことがすぐに判明した。国民的資産が二束三文で少数の人々、すなわち旧ノメンクラトゥラとマフィアの手の中に入った。それはいわば国家的所有の横奪であって、「ノメンクラトゥラの民営化」とも呼ばれる。差し当たって脱国家的所有のかなりの部分の「受け皿」として普及した事実上の従業員集団所有も、急速に分解しつつある。また、新しい所有者は必ずしも効率的な所有者・経営者ではない。実際に、民営化企業では、残余の国有企業に比べては若干の改善は見られるものの、期待されたような生産効率向上は生じていない。民営化の進展が、1992-1996年の「体制転換恐慌」および1997年以降の「体制転換不況」に「貢献」したことは間違いない。また、民営化は、政・官・財の利権関係のなかで展開されたため、経済犯罪の巨大な温床になった。民営化対象はまだ巨大企業について残っており、その株式の有利な取得をめぐる、「改革派」内部で熾烈な競争が展開されている。競争は、旧国家独占に代わる新私的独占（金融・産業グループ）を生み出している。いったん民営化された資産の再分割も避けられない。新しい1997



年の民営化法と政府が構想している民営化プログラムとの乖離も指摘されている。要するに、民営化は「資本の原始的蓄積」の過程そのものに他ならない。とはいえ、バウチャーの給付および株式会社の形成による株式の発行は、有価証券市場の形成を促し、無数の商業銀行、保険会社、年金基金などの誕生と相俟って、資金市場の形成に貢献することとなった。一つの市場インフラの整備である。

農業企業の民営化・再編についていえば、コルホーズやソフホーズは確かに別の企業形態に再編成されたが、その実体は基本的には変わっていないといわれ、農民経営の発展も横這いである。1996年の農業総生産高は1990年に比べて62%であり、農業企業のそれは43%である。農業改革の失敗は明らかである。土地改革（土地の私有と売買）も未決である。

対外経済活動についていえば、貿易・為替の急激かつ大幅な自由化は、一方では、ルーブルの交換性の「回復」、輸出入の増大、外資導入の基盤整備をもたらしたが、他方では、輸出構造における燃料・エネルギーなどの比重の高まりとその「安売り」、輸入の激増による国内生産の圧迫、膨大な資本の海外逃避などを招き、民間外資導入は今のところ期待はずれである一方で対外債務は膨大な額に達している。総じて、ロシア経済の対先進資本主義諸国経済への従属性の強まりが懸念されている。

### 3. 形成された経済システムの基本構図

このように、ロシア「移行国家」の経済システム形成的役割は、決して小さくない。その役割は、一方において旧経済システムの破壊であり、他方において新経済システムの創造である、という二重性を持っている。かつてソビエト政権も破壊と創造の二面的役割を果たしたが、今日のロシア「移行国家」もそうである。ロシア移行経済は、決して自然成長の産物ではない。では、ロシア「移行国家」の経済システム形成的役割によって、何がどの程度に破壊され、何がどの程度に創造されているか。ロシア移行経済の基本構図はどのようなものか。

ソ連時代の旧「社会主義計画経済」の経済システムは、一方では基本的に破壊されたが、他方では、その個々の要素はまだ強力に残存している。基本的破壊は、国家的所有の基本的解体、党・国家ノメンクラトゥラによる経済管理体制の崩壊、国家計画の放棄などに象徴される。諸要素の残存は、国家的所有のかなりの残存、混合所有のなかでの国家的所有の要素の影響力、形を変えての膨大な経済官僚層（中央・地方の経済機関、経済団体）の存在、各種の国家「経済プログラム」作成志向、企業レベルにおける労使のパターナリズム、企業経営における集団主義、国家と企業の関係におけるパターナリズム等に現れている。後者はかなりの程度慣習的、伝統的な要素であり、国家権力の発動によって簡単に一掃することはできない。

これに対して、新しい資本主義的市場経済システムは、一方では基本的な枠組みが創造されつつあるが、他方では、いちじるしく未完成、未熟である。基本的な枠組みの形成は、民営化の結果として、差し当たり不可逆的と思われる非国家的・私的所有の支配的体制が創出されたこと、国家でなく企業が基本的経済主体となったこと、企業間競争の環境がつくられつつあること、企業において資本・賃労働関係が形成されつつあること、商品市場だけでなく、労働市場、資本市場も形成されつつあること、自由な価格形成が原則となったこと、徴税機構が整備されつつあること、対外経済関係が自由化され開放体制に移行したこと、等に見られる。

しかし、それらはなお未熟であったり、早くも対抗的要素に直面したりしている。そのことは、次の諸点にみられる。非国家的所有・私的所有の支配体制の確立とはいっても従業員集団所有の色彩がまだ強力である。基本的経済主体となった企業は市場適応能力がまだ弱く国家発注や国家支援への依存姿勢が強い。企業間競争の環境整備が叫ばれる一方で、金融・産業グループの類の新しい私的独占が成長している。企業における資本・賃労働関係は確かに成長しているが、労使のパターナリズムは強く、効率的な資本金家・経営者の大量出現が「待望」されている。商品市場では多額の

未払いのためバーター取引が広範に行われて現物経済の観を呈している。労働市場では各企業が依然として多くの潜在的失業者を抱えているために、失業統計は実態を反映していない。資本市場では上場株式市場はまだ小規模であり、資本は実体経済部門への投資に向かわずに、サービス部門あるいは金融部門でのレントシーキングに、あるいは海外への逃避に走っている。自由価格形成原則のもとで、自然独占などでの独占価格形成が非難され、それに対する国家的規制が必要とされている。大幅な国家予算赤字のもとで徴税の強化が叫ばれているが、現状では徴税能力は低く、闇経済の捕捉は容易でなく、税法もまだ制定されていない。対外経済関係では、一旦は急激かつ大幅に自由化が進められたが、近年では輸出入関税率が引き上げられてきている、等々。総じて、市場経済システムの法体系整備は未完であり、先進資本主義諸国の経験の模倣的導入に必死、というのが現状である。また、法規の不備とは別に、実際の市場経済運営の経験が浅く、ノウハウの蓄積が限られているため、先進諸国に学ぶ必要が説かれているが、ロシアの移行経済へのその現実的適応性にはなお多くの問題が残されている。

このように、ロシア経済はまさに二重性をもった移行経済、資本主義再志向型混合経済なのである。

### III. ロシア移行経済における国家の経済システム運営的役割（調整と規制）

#### 1. 国家の経済システム運営的役割の根拠

ロシア「移行国家」は、上述した経済システム形成的役割とともに、それとは区別される経済システム運営的役割を果たしている。その根拠としては次のものが考えられる。

①国家的所有の主体としての国家。移行経済において、民営化によって縮小されたとはいえ、国家的所有はまだかなりの規模で残存している。その所有主体としての国家は、国家セクター、国有企業の管理・運営を引

き受けなければならない。また、混合所有企業は言うまでもなく民営化企業においても国家が株主である場合には、それらの非国家セクター、私的企業の管理・運営にも国家は関与せざるをえない。もっとも、国家は所有者ではあっても直接的管理者である必要はなく、間接的管理者に止まることができる。所有と経営の分離である。実際に、国有企業の経営者は、国家との関係では民営化企業の場合と本質的に区別されない権限を行使していると言われ、現状では国家的規制が有効に行われていない、との批判が強い。

②すべての所有・経営主体の経済的利害の主要な調整者としての国家。移行経済は複数所有の混合経済である。国家的所有、地方自治体的所有、私的（資本家的、個人的）所有、協同組合的所有、集団的所有、など。多くの場合矛盾し合うそれらの利害を公然と調節しうるのは、国家権力のみである。そのような国家機能は、主として、経済政策の策定・実施と国家予算の編成・執行の形をとる経済過程への介入として遂行される。経済運営の「ゲームのルール」の設定とその遵守の国家的強制もそれである。

③支配階級の経済的利害の擁護・追求者としての国家。国家は一般に、あらゆる階級的利害に対して中立的ではない。ロシア「移行国家」の場合、支配階級である新旧ノメンクラトゥーラおよび新ブルジョアジーの政治的・経済的利害が優先されるのは当然である。それはしばしば、国民的・国家的共通利害の擁護の欺瞞的ポーズをとって行われる。

④市場原理がそぐわない領域および「市場の失敗」をカバーする政府としての国家。発達した市場経済においても、この種の国家の役割は重要である。まして、「大きな政府」に長らく親しんできた、しかも、市場インフラが未整備な移行経済においては、この要因は大きな比重を持たざるをえない。

⑤中央（連邦）と地方（連邦主体）の経済的利害の調整者としての国家。ロシアは連邦国家である。生産力配置、資源、徴税、環境等をめぐって、連邦（中央）と連邦主体（地方）との間、連邦主体相互の利害調整は必要

不可欠である。それは国家のみがなし得る。

⑥民族(多民族) 国家的経済利害の擁護者としての国家。ロシア移行経済は開放経済である。その場合、対外経済関係において、国家は民族的利害の擁護者として行動しなければならない。個人や個別企業・資本の無制限に自由な対外経済活動はありえない。国家的規制はどうしても必要である。適切な規制を欠く場合には、国家が売国的役割も果たす。

## 2. 現局面におけるロシア国家の経済システム運営的役割の諸問題

### A) 国家の経済的役割の軽視から重視への転換

ロシア移行経済の現状において、国家の経済システム形成的役割は依然として重要ではあるが、1997年以降、国家の経済的役割の重点はその経済システム運営的役割の側面に移行しつつあるように思われる。それは、「経済改革の第一段階」から「経済改革の第二段階」への移行と照応しているが、その内容は、「体制転換恐慌」から「体制転換不況」への移行として捉えることができよう。市場経済の基本的な枠組み形成過程でのマイナス経済成長の段階から、ようやくプラス経済成長に転じうるかどうかの段階への移行である。この狭間にあって、長らく国家の経済的役割を軽視してきたロシア政府の姿勢に一定の変化が生まれてきている。

1992年以降、「改革派」主導のロシア政府の経済運営の基調は、そのイデオロギーである新自由主義にしたがって、国家の経済的役割はミニマムをもって善しとするものであった。そのマネタリスト的経済政策は殆ど通貨・財政・金融の分野に限定され、積極的な産業構造政策、成長政策は取られなかった。経済的危機からの脱出は、もっぱら、市場経済化が進行するなかでの民営化企業の自主的努力が頼みとされた。その結果は、長期にわたる「体制転換恐慌」であった。この間、野党や学界は政府の「改革」路線の抜本的転換を要求し続けてきたが、そのなかで、国家の経済的役割の強化はキーワードの一つであった。1997年の初頭には、ロシア政府も国家の経済的役割の強化を言うようになった。「1997-2000年のロシア政府の

中期プログラム構想—構造的再編と経済成長」(『経済の諸問題』1997, No.1)、エリツィン大統領の1997年頭教書(『独立新聞』13.03.97)、チェルノムイルジン首相の政府報告(『ロシア新聞』11.03.1997)がそれである。そのうち、「中期プログラム構想」を見てみよう。

B)「1997-2000年のロシア政府の中期プログラム構想」の概要と特徴  
この構想は、1996年の大統領選挙後のロシア新政府の行動綱領である。

「1. 1995-1997年の政府プログラム実現の結果」では、危機克服が予想以上に長引いていることが確認されている。「2. 改変の新しい段階—ロシア経済の構造的再編」では、国家の役割の向上、積極的構造政策の国家による遂行が謳われている。「3. プログラムの目標と課題」では、目標として、5%経済成長、市場経済のための制度改革、進歩的経済変動、実質所得増大が、課題としては、マクロ経済条件の確保、企業改革、社会的部面の改革、税制改革、競争力ある金融セクターの形成、不払い問題の解決、蓄積・投資率の向上、自国生産者の保護、ドル経済化の阻止、資本流出の阻止、社会的最低基準システムの実現、軍事改革、地方の経済・財政的地位の強化、が掲げられ、それらの関連図と取り組みのスケジュールが示されている。「4. マクロ経済政策」では、主要目標が経済の安定成長と社会的諸利害の平衡に置かれ、その達成の必要条件が投資活動の活発化と技術革新に求められている。「国家による経済的・行政的梃子の利用」と制度的性格を持った総合的措置の実施とが強調されている。他に、「5. 制度的改変」、「6. 構造政策と投資政策」、「7. 社会的部面の改革」、「8. 軍事改革の経済」、「9. 地域経済政策」、「10. 1997-2000年の経済発展のパラメーター」が取り上げられている。

ここには、それ以前のマネタリスト経済政策の失敗への明示的自己批判はない。しかし、そこからの実質的脱却の志向は見られる。構造的再編と経済成長に不可欠な国家の経済的役割の向上が、明確に承認されている。一定の路線転換は明白である。極めて包括的、総花的に各種の経済政策に言及しているが、それらの優先順位は必ずしも明確でない。

## C) 「国家と市場経済」論争

このようなロシア政府の一定の路線変更の前後に、移行経済における国家の経済的役割について学界でも活発な議論が展開された。それを代表するのは、『経済の諸問題』誌における「国家と経済」の特集（1997, No. 7）であり、国際学術・実践会議の勧告「市場経済の確立と規制における国家の役割」（『ロシア経済誌』1997, No. 4）である。それらの主要な論調を見てみよう。

## （1）アカデミー会員ア・アパールキンの主張

彼の主張は、論証済みの諸命題、議論を要する諸問題、経済政策修正の提言、からなる。

論証済みの諸命題として掲げられる次のものである。①国家の積極的な規制的作用なしの効率的・社会志向的市場経済はないし、ありえない。ロシアの現状は例外的に異常である。②国家的規制の方向、形態、方法、メカニズムは可変である。国家は一連の古典的機能を有しているが、それは発展し、豊富になっており、近年は本質的に新しい国家機能が現れている。したがって、経済分野から国家を追放したり、国家機能を縮小したり、その規制的作用を弱めようとする考えは誤っている。③市場経済の確立・形成の段階には、国家が果たすべき独自の諸課題がある。④国家的規制の規模、形態、方法は各国で異なる。

議論を要する諸問題としては、次のことが主張される。①「国家－市場」の枠内での議論には限界がある。市民社会の諸制度、国家間諸制度の発展も視野に入れる必要がある。②国家の役割を市場の不完全・欠陥とだけ結びつける論理には限界がある。国家は、「市場機能発揮のための諸条件の創造」だけでなく、「社会的諸利害のバランス、社会的安全性の保持、内外政策実施の際の国民的諸利害の擁護」をも課題とする。③国家的所有か私的所有かに大別して、前者には非効率が固有であるかのごとき主張は正しくない。

経済政策修正の提案の骨子は、次のようである。①マネタリスト的手法

では危機から脱出できない。需要の刺激、供給の増大、自国生産の蘇生、賃金・年金の支払い、膨大な内外債務の処理が必要であり、それには国家が乗り出さねばならない。②ロシア的国家制度の回復、国民的共同利害に合致する独立した内外経済政策が必要である。③政権と国民の間での社会契約の回復、新しい連邦諸関係の確立、国家的規制の正確な法体系の整備が必要である。④国家的規制の中心問題は、最終目標、優先順位、および段階の正確な規定をともなった国の社会経済改変戦略を策定することである。優先すべきは社会的部面、人間への投資である。

## (2) 経済相イエ・ヤーシンの主張

アパールキンの批判・主張を受けて、経済学者でもあるヤーシンは次のように反論した。

①市場経済における国家の役割の否定は無意味である。政府が国家の役割を弱めたとか自由化政策が誤っていた、というテーゼには同意できない。自由主義、自由化が「絶対に正しい、唯一可能かつ賢明な政策であった」。現在の危機は「改革派の誤り」以上に過去の遺産のせいである。

②国家の役割は、現在、強力である。第一に国家は「改革の推進者」であり、第二に国家は「厳格なマクロ経済政策」を実行している。どのような国家も「無い袖は振れない」。

③現在の国家の役割を「強化一弱体化」でのみ評価すべきでない。状況はより複雑である。形式的指標からみれば、国家の役割はまだ強すぎる。たとえば、国内生産の38%を占める国家支出は、30-32%に削減する必要がある。

④経済への国家的影響の効率という点では、ロシア国家は弱い。「その原因は、マクロ経済政策にも過剰な自由化にもなく、制度的分野にこそある」。「これが、国家の強化を目指す主要な戦線である」。

⑤国家が一定の社会的機能を果たすべきは当然だが、現状では「義務が経済的可能性を大幅に超えている」。何が国にとって優先的かを決めねばならない。



⑥「指令経済の解体のためには、ラディカルな自由主義が有用かつ不可避であった」。国家の役割の強化の問題を、価格に対する国家統制の確立、企業への無差別な支援あるいは直接的生産規制、国家支出の増大、民営化企業の国有化などによる強化と設定することは、必要でないばかりか有害である。同時に、現在、ロシアは経済改変の「第二段階（経済成長と構造的再編）」にあるので、市場的諸原則に基づく・・・経済への国家の介入強化が必要である。今では、「経済構造形成における国家の役割強化を促す政策は公式に承認された、と考えることができる」。

### (3) 国際学術・実践会議の勧告の概要

この会議での主要な報告者は、前記のアパールキンとヤーシンであったが、会議は次のような勧告を採択している。全体として「国家の役割の活発化の鍵的意義」を強調する詳細かつ具体的なものであるが、主要項目のみを紹介するとどめる。社会経済発展の戦略の策定と実現、積極的な社会政策と市場経済の社会的方向付け、財政の管理：予算・租税、貨幣・信用および支払いの諸関係、ロシアの連邦制度および連邦的諸関係の経済メカニズムの改善、所有関係、制度的改変および組織・管理改革の国家的規制、中小企業活動および農工コンプレクス経営への国家支援、対外経済連関の国家的規制。

#### D) 論争・「勧告」から引き出しうる問題点

このような論争と「勧告」からは、次のような問題点が浮かび上がってくる。

①ロシア移行経済が目指す到達点はどのようなものか。種々の見解相違にも拘わらず、論者達は共通して、「社会志向的市場経済」あるいは「ポスト工業社会」を目指している。いずれも、「資本主義経済」あるいは「資本主義社会」の表現を避けている。しかし、これは自他を欺くものであろう。現状では、ロシア経済は明らかに「資本主義再志向型混合経済」である。予想される到達点は、いずれにせよ、資本主義である。ただし、在来の諸タイプの資本主義と異なる特徴を持つことは避けられない。

②市場経済と国家の経済的役割とはどのような関係にあるか。どの論者もそれらが相容れない関係にあるとは考えていない。しかし「自由主義者」はまず旧体制におけるような国家の強大な役割の精算を念頭においており、その系として、市場経済化においても「小さな政府」を志向している。それに対して、批判者達によれば、その精算は行き過ぎを伴っており、過小な政府では市場経済化そのものがうまく達成されない、のである。批判者達も旧体制の国家の復活は考えていないのであって、後者の見解がより正しいであろう。

③移行経済で国家はどのような役割を果たすべきであるか。どの論者も、移行経済での国家の役割を否定しない。違いは、「急進改革派・自由主義者」が、国家の経済的役割にもつぱら「マネタリスト的」にアプローチしているのに対して、批判者達はいわば「ケインズ主義的」にアプローチしようとしている点にある。前者は「自由主義」と「ショック療法」に固執しており、後者は事実上「社会民主主義」の立場にある。実績を見れば前者の分が悪いであろう。もっとも、両者とも、国家の経済システム形成的役割と経済システム運営的役割の区別が明確でないため、うまく議論がかみ合わない面がある。

④当面の国家の経済的役割強化は何を意味するか。どの論者も、今では、国家の役割強化に同意している。「自由主義者」も経済成長、構造的再編を言いだしている。経済状態の変化、「体制転換恐慌」（第一段階）から「体制転換不況」（第二段階）への局面の推移も影響していよう。一定の反省もあろう。見解の相違は縮まっているかに見える。しかし、「自由主義者」は、強化の主要な戦線を依然として制度改革の分野（経済システム形成的役割）に求めており、批判者達は、強化の主要な戦線を国家の経済規制の分野（経済システム運営的役割）に求めている点で、見解の相違は依然として大きい。

⑤国家の経済的役割強化をどのような方法でやり、優先順位をどのように位置づけるか。どの論者も、経済成長と構造的再編を言うようになった

とはいえ、それを達成するための方法、および具体的な経済政策の順位付けには、論者の間で大きな違いがある。それは、国家の間接的誘導か直接的介入か、インフラ整備機能の重視か経済運営主体機能の重視か、個別企業・業界活動の自由・利害の優先か一般的・国民的・民族的利害の優先か、通貨・財政の安定化優先か生活改善・有効需要・投資の優先か、対外経済開放の徹底か国内産業保護か、等の重要な対立軸を孕んでいる。これらには、移行経済における階級のおよび民族的諸矛盾が反映されている。

⑥どちらの選択肢にロシアは将来をかけるべきか。1992年からの「改革派」路線がロシア経済を「体制転換恐慌」に導いたことは、事実によって証明済みである。そして事態は、1997年から「体制転換不況」の局面に移行した感がある。この移行も基本的には「改革派」路線の継続がもたらしめているとはいえ、反対派の路線のなし崩し的導入によるところが大きい。路線転換が不十分だとはいえ、構造的再編および経済成長にとっての国家の役割の重視はその最たるものである。だとすると、「改革派」路線からのより一層の転換こそが、ロシア経済の再生を促すと言えるであろう。もとより、遠い将来の話は別である。

#### IV. 体制転換の「到達目標」と国家の役割

最後に、本稿での考察のまとめを意識しつつ、ロシアにおける体制転換の「到達目標」と国家の役割との関連を簡潔に論じておきたい。

①ロシアは「ソ連型社会主義」社会から独得の「ロシア型資本主義」社会への体制転換期にある。その経済は移行経済であり、「資本主義再志向型混合経済」である。その国家は「移行国家」である。経済においても政治においても、「ソ連型社会主義」の残滓が大量に根強く存在している。資本主義的諸要素の基本的枠組みは既にかかなりの程度形成されているが、その形式性と未成熟は覆うべくもない。過去の「社会主義」への復帰はありえない。体制転換の「到達目標」は、差し当たり、資本主義である以外はない。

い。しかし、その資本主義には、大きなロシア的特質が刻印されたものとなろう。なぜなら、国家バタナリズムのような「ソ連社会主義」の遺産は簡単に払拭できないし、「ソ連社会主義」とは本質的には無関係な、集団主義、国家主義、強国・大国・覇権主義などのロシア的風土に根ざした伝統も、生き続けるしかないからである。そこでは、善かれ悪しかれ、国家が大きな役割を果たすことになる。

②資本主義社会へのロシアの移行は、しばしば「世界文明への復帰」として捉えられる。そして、「世界文明」の歴史的発展趨勢のなかで、国家が果たしてきた、果たすべき役割は極めて多様である。もし「世界文明」を先進資本主義諸国世界の文明に誤って限定しないとすれば、そこでの国家の役割には多様な類型があることを見いだしえよう。ソ連・東欧諸国における「国家社会主義」の破産は明白であるが、中国などではそれがまだ有効に維持されている。先進資本主義的諸国でも、新自由主義の影響が強いアメリカ合衆国型の「小さな政府」志向の資本主義もあれば、西欧型の社会民主主義的な「大きな政府」志向の資本主義もあり、日本のような「護送船団型」の資本主義もある。また、発展途上諸国におけるような「開発独裁型」の国家の成功・失敗例もある。したがって、今日のグローバルな「世界文明」における国家の役割の強度や善悪を一義的に論ずるべきではなかろう。将来の「ロシア型資本主義」にはそれなりの国家の役割があつて当然である。しかも、そのような国家の役割は体制転換の過程で定まていくことは、必定である。

③体制転換後の「ロシア型資本主義」においては、上部構造としても、経済システム形成・運営的機能を果たす経済主体としても、国家の役割は大きいであろう。それは、社会民主主義的・国家独占的・「ポスト工業社会」的資本主義になるであろう。なぜなら、ロシアの伝統的風土の存在、「国家社会主義」の歴史的経験の遺産、資本の集中・独占の不可避的な傾向、「追い越し」的發展における「ポスト工業社会」的諸要素の意識的追求、グローバルな規模で成長せざるを得ない諸困難（貧困、恐慌、環境、など）へ

の国家的対応の必然性、民族問題の連邦国家的解決の必要性、世界市場への参入に当たって多国籍企業のグローバルな活動に民族・多民族国家として対応する必要性、などの諸要因が存在するからである。そのさい、市場経済の発展と国家の上部構造的および経済的役割の発展とは、決して二律背反ではないであろう。

④そのような「ロシア型資本主義」は、ロシア人民にとって最終かつ最善の社会経済体制ではありえない。新しい「21世紀社会主義」がロシアに出現する可能性は排除されない。その時には本当に「国家の死滅」が現実のものになり始めるかもしれない。しかし、そのような事業は、ひとりロシア人民だけのものでないことは当然である。

### 主要参考文献

#### 1. 『経済の諸問題』誌

アバールキン・ア「市場経済の確立と規制における国家の役割」1997, No. 6

グラジエフ・エス「安定化と経済成長」1997, No. 1

メドベージェフ・ヴェ「ロシアの経済的安全の諸問題」1997, No. 3

ヤーシン・イエ「市場経済における国家の機能」1997, No. 6

メニシコフ・エス「改革についての見解と経済の規制」1997, No. 6

「1997-2000年のロシア政府の中期プログラム構想 — 構造的再編と経済成長」1997, No. 1

#### 2. 『社会と経済』誌

オサドチャヤ・イ「国家と市場」1997, No. 3-4

#### 3. 『エコノミスト』誌

アンドリアノフ・ヴェ「市場経済における国家的規制と自己規制メカニズム」1996, No. 5

カッツ・イ「経済の国家的規制の役割と課題」1996, No. 8

#### 4. 『世界経済と国際関係』誌

ルイブキナ・エリ「ロシアでどのような資本主義が生まれているか」1997, No. 5

#### 5. 『ロシア経済誌』

「市場経済の確立と規制における国家の役割」1997, No. 4

#### 6. 『自由思想』誌

シュメリョフ・エヌ「改革の5年—危機の5年」1996, No. 7

(12.05.98)